

市民のねがい、一步前進!

議会質問や市長への要望書で取り上げ、
市民と一緒に要求を前進させました。



教育・子育て

●就学援助が拡充されます

入学準備金 小学生 20,470 円 → 40,600 円
中学生 23,550 円 → 47,400 円

2017年(平成29年)に入学する一年生の新入学学用品費が増額されます。また、2018年度(平成30年)4月に中学生になる世帯から入学前に支給することになりました。

これは昨年9月議会で中森議員が、「保護者の実情に合わせるべき」と就学援助制度の拡充をもとめていたものです。

●一人でも地元の障害児学級に通えるよ!

今回、学級や教員の配置に関する権限が広島県から移譲されたので、広島市として、障害児が一人でも、新たに障害児学級を設置することになりました。

これで、どの子も兄弟で同じ地元の学校へ通うことができます。

●学校トイレが洋式に!

2017年度(平成29年度)から2020年度(平成32年度)までの4年間計画で、小・中・高の和式トイレの50%を洋式トイレに変更します。

新年度は体育館の157基が対象です。校舎内の2168基は2018年度(平成30年度)から変更します。



●障害児の移動支援について、ひとり親で付き添いができない場合などに例外的に利用できるように見直します。

●聴覚障害児の補聴器本体の修理代補助します。(購入後5年以内で1回)

くらし・防災

●市営住宅の募集戸数を増やします!

1年間に50~60戸分、3年間で1億2千万円の修繕予算を増額して募集戸数を増やします。

●福祉避難所に広島県立北特別支援学校を加えました。

●災害時要支援者の世帯に防災受信機を無償貸与することになりました。

●住宅耐震化補助に、家の一部を耐震化するシェルター方式を追加しました。



中区
近松さと子

安佐南区
藤井とし子

西区
中森たついち

南区
中原ひろみ

東区
村上あつ子

高齢者の楽しみをうばわないで!

市民の声がきこえないのか!

日本共産党
2・3月議会

パスピー・タクシーチケット補助削減
6,000円 → 3,000円 → **ゼロ!**

広島市は、高齢者公共交通機関利用助成(年間予算6億5千万円・14万人)を廃止し、かわりにボランティア活動等にポイントをつけて助成する制度を創設します。

議会に継続・拡充をもとめる請願署名(7,259筆、3月15日現在)が出され、高齢者いじめに怒りが広がっています。

市は、廃止の理由として「買い物や通院は、社会参加ではない」「社会参加の目的にそった利用の確認ができない」ことを挙げています。

しかし、年間130億円の予算を組む名古屋市では、敬老パスの検証をおこない、高齢者が家に引きこもらず、外出する動機につながり社会参加や健康づくりに役立つと評価しています。

また、横浜市は2003年から高齢者のボランティア活動にポイントを付ける制度を始め、同時に敬老パスにも年間80億円の予算を投じています。

そもそもポイント制は、どれくらいの人を利用するか当局でさえわかりません。活動的な元氣な高齢者以外は排除されると心配されています。

党市議団は、削減せず、現行制度を維持するよう強くもとめました。

核兵器禁止条約実現に政府は役割を果たせ

広島市議会で意見書採択

今年3月27日~31日と6月15日~7月7日に国連で行われる核兵器禁止条約制定会議に日本政府が参加し、同条約制定に積極的役割を果たすよう求める意見書を全会一致で採択しました。

昨年末の国連総会で採択された核兵器禁止条約制定交渉を行う決議に日本政府が反対し、広範な批判をうけました。アメリカ政府が、日本などの同盟国に対して同会議に

参加しないよう強く要請している中で、唯一の戦争被爆国である日本の政府が、本気で核兵器廃絶に取り組むのかどうか、その姿勢が問われています。



第98号 2017年3月・4月
発行/日本共産党広島市議員団
〒730-8586 広島市中区国泰寺町1丁目6-34 (市議会内)
TEL 082(244)0844 FAX 082(244)1567
Eメール k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp

大型公共事業優先から市民第一に転換を!



市が6億円で買う予定の西風新都の善當寺の山林

広島市は未だに「財政非常事態宣言」を解除していません。平成28年～平成31年まで4年間の累計で511億円の収支不足が生じるとして、歳出削減にむけて全ての事務・事業の見直しを進めています。市債残高は1兆1千億円（平成27年度末）を超え、一人当たりの借金は約93万円にもなります。

しかし、200万人広島都市圏構想による23市町の連携中枢都市宣言を契機に、「選択と集中」の掛け声のもと都市の中核性を

高める大規模開発は「見直す」どころか拍車をかけています。新年度は、広島駅前南口周辺開発、アストラムライン延伸、高速5号線建設に加え、西風新都の山林を購入し、市が開発するという「異例」の事態です。

一方、多くの高齢者が継続を望んでいる高齢者公共交通機関利用助成は半減する「開発優先・暮らし後回し」の市政は問題です。大型公共事業でも、危険な踏切を解消する東部連続立体交差事

業や急傾斜地崩壊危険地域の安全対策など、市民の安心で安全な暮らしを保障する必要不可欠な身近な事業は最優先で実施すべきです。

日本共産党市会議員団は、限られた財源は不要・不急の大型公共事業から市民の暮らし応援第一へと転換すべきと各委員会でも奮闘しました。

消防上下水関係

急傾斜地対策に600年もかかる?! 市民のいのち守れるのか!!

広島市は毎年2億5千万円～3億5千万円の予算を計上して、急傾斜地崩壊防止対策工事を行っています。ところが、広島県の補助金が予定の半分しか入らないため、年間の工事件数は2～3か所程度にとどまっています。このペースでいけば整備完了まで600年以上かかることになります。

これでは市民の安全・安心は守れません。市の年間予算を増やすと同時に、県に対して補助金の増額を求めるよう要望しました。

急傾斜地崩壊危険箇所
(自然がけ、保全家屋5戸以上の箇所)

区名	合計
中	13
東	256
南	114
西	147
安佐南	251
安佐北	259
安芸	196
佐伯	176
合計	1412

(単位:箇所) *2012年6月1日
広島県公表値

総括関係

政策の賛否を言な! ゆいぽーと

広島市が利用の内容を点検

中区鷹野橋にある男女共同参画推進センター(ゆいぽーと)の利用で、使用料の減免を受ける際に「特定の政策」への賛否を点検するチェックシートをつくりました。

女性差別をなくし、男女平等の社会を確立するためには、それを阻むさまざまな社会制度を変えなければなりません。当然、政治的な働きかけが必要となり、様々な政策への賛否はあり得ることです。

思想をチェックすることにもなりかねない市の対応を批判し、チェックシートを改善するよう求めました。



厚生関係

◆ 障がい者に冷たい政府、追従する市政 (65歳になると障害福祉サービスを取り上げ負担増大)

障害者総合支援法第7条によって、多くの障がい者が65歳になったという理由で、障害福祉サービスから介護保険サービスに切り替えられ、負担も大幅に増えます。

障害がある状態は何にも変わらないのに、こんなやり方はあまりにも理不尽ではないかと、広島市に対して、政府に是正の声を上げよと求めました。

ところが、市はサービスの違いや負担の問題に目をつぶり、障害がある人もそうでない人も65歳になるのは同じだから法第7条は合理的だと言い放ちました。

障害があっても安心して暮らし続けられる平和都市ひろしまにしましょう。



経済関係

◆ 中小企業振興基本条例をつくって (「社会の主役」中小企業への積極的な支援を)

広島市内の企業の99%以上を占め、働く人の8割を抱えてがんばっているのが中小企業や小規模事業所です。政府が制定した中小企業憲章には、中小企業は「社会の主役」であると書いてあります。しかし、政府が応援するのは大企業ばかりです。

政府の円安政策による原材料価格の高騰で、中小企業は厳しい経営環境が続く、広島でも大型店の出店競争の中、地元で頑張ってきた商店街はさびれる一方で、中小企業・小規模事業所の支援に取り組むのは、地方行政にとって極めて重要な課題です。

最近、そのことを自覚し、中小企業振興基本条例をつくる自治体が増えていることを示し、広島市も同条例をつくるよう求めました。

文教関係

◆ 児童館・放課後児童クラブ (トイレは男女別!)

放課後児童クラブの対象が6年生までになったことから、高学年の利用者も増えています。「トイレは男女別にしてほしい」「和式トイレは洋式に」「プレハブ施設の簡易トイレは解消を」などの切実な要望が出されていることを紹介し、実態調査を行い、改善計画を立てるよう求めました。市は、実態を調査して改善すると約束しました。



向洋新町児童館トイレ

8時間働けば普通に暮らせる社会に!

市職員の深刻な長時間残業の実態が明らかに!

- ▲月100時間または平均80時間越えた職員386人 (うち新入職員15人)
- ▲年間1000時間を越えた職員は41人。最長1,715時間(1年間の労働時間は約1,800時間です。2年分働いたことになります)

日本共産党市議団申し入れ!



2月20日、人事委員会に長時間残業是正の指導をもとめました

昨年12月、広島市役所に入って2年目の職員の自殺は、月100時間に及ぶ残業を繰り返していたことによる過労自殺として遺族が公務災害の申請を行いました。昨年は、大手広告代理店「電通」の新入社員の自殺が、長時間労働による労災と認定され、大きな社会問題になったばかりでした。

「過労死等防止対策推進法」が制定され、国を挙げて、「過労死のない社会」をめざそうという時に、行政の職場で、過労自殺などあってはならないことです。深刻な長時間残業の実態を明らかにさせ、「人員削減計画の見直しも視野に対策をとる」と答弁されました。

総務関係

◆ 若者の居場所を残して! (公共施設は市民の財産)

広島市は今年2月に「公共施設等総合管理計画」を発表。3321の公共施設の全てを更新するには年間203億円が不足するとしています。今後10年間で、146施設の統廃合などの検討を進めます。青少年センターは中央図書館・子ども文化科学館・映像文化ライブラリーなどと複合・集約化の方向で、中央公園の在り方検討のなかで検討するとしています。公共施設は市民の財産です。利用者の意見を聞き、市民参加を求めました。



広島市青少年センター